第 15 講
都市構造

人間が経済活動を行い，最も重要な生活の場である都市。都心部は地価が高く，古くからあった商店街や住宅地が取り壊され，高層ビル街へと生まれ変わる。一方，その周辺部では農村地域が市街地化し，都市圏の内側へと取り込まれていく。「経済」を念頭において都市の仕組みを解析していこう。

１５．１　都心部は高地価である

ある都市においては，官庁や商業施設の集まる都心部は地価が高くなる。土地利用が集約化し，高層ビルや地下街が発達する。取り扱う商品も高額のものが中心である（買い回り品）。逆に広大な面積を必要とするわりに収益性の低い施設（工場など）は立地しにくい。

１５．２　都心部で生じる現象

情報が集まり交通の便が良い都心部には企業のオフィスや官公庁が集まり，金融業や商業も発達しやすい。面積が限られ高地価となるため，高層建築や地下街など土地利用は集約化する。

人口については，郊外地域に比べ都心部の増加率は低い。住環境の悪化に加え，地価の高さが決定的な要因である。近年は高層マンションなどの建設によって都心への人口回帰現象もみられるが，それは一時的・局地的なものと考える。全体的な傾向としては，都心部の人口は増えにくいと考えるべきであり，むしろ減少する場合も。ドーナツ化現象である。

１５．３　都心部の再開発

現在，都心部でさかんに行われているのが「再開発」である。古い時代から開発が進んでいた都心部の施設は老朽化しているため，これらを取り壊し新しく街づくりをする。低層の住宅地が取り壊され，高層マンションが新規に建造される。駅前商店街は新しいデパートに生まれ変わる。ただし都心部であるため，工場などは建設されないことは言うまでもない。

［知っておこう］

買い回り品と最寄り品について。貴金属や耐久消費財など高価な商品を買い回り品，食料品や日用雑貨など安価な商品を最寄り品という。これらを扱う商店の分布を意識する。前者は都心部あるいはその地域の中心的な大都市，後者は人が住んでいるところならどこでも。またこの買い回り品と最寄り品の区分は，商店以外にも適用される。前者的な性格を有する施設はコンサートホールや中央図書館，大病院など。後者的な性格を有する施設は，（公立）学校や郵便局，公園など。

１５．４　都市圏

都市中心部が影響を及ぼす範囲を「都市圏」という。具体的には中心部に位置する企業に通勤する人が住む範囲すなわち通勤圏をイメージすればいい。日常的に人々が移動する範囲であり，バスや鉄道などの交通機関も整備されている。

都市圏は２重円によって表され，小さい円の内側が「都心部」，小さな円と大きな円の間が「郊外」。都心部では昼間人口が夜間人口（常住人口）より大きくなり，郊外では夜間人口が昼間人口より大きくなる。

人口増加率は都心部で低く，郊外で高いが，とくに中心点に向かうほど低くなり，外周に向かうほど高くなる傾向がある。この人口増加率については，地価の高低と関連づけて考えるといい。つまり都心部（とくに中心部）は地価が高いため住民は流出し，郊外（とくに外周に近いエリア）は地価が安いため住宅地としての開発が進む。

１５．５　都市圏の構造（同心円モデル）

都市圏構造についてはこれまで２重円で考えてきた。内側が「都心部」であり，外側が「郊外」である。ここではさらに５重円による同心円モデルで考えてみよう。最も内側がⅠ，そこから外に向かってⅡ，Ⅲ，Ⅳ，最も外側がⅤとする。

ⅠとⅡが「都心部」に該当し，Ⅲ・Ⅳ・Ⅴが「郊外」である。なお，都心部を「既成市街地」という場合もある。

Ⅰ；「中心市街地」　最も早くから都市開発が進められた地域。官公庁や企業のオフィスが集まる「中心業務地区（ＣＢＤ）」が形成される。積極的に再開発がなされ，高層ビルや地下街も整備されている。

Ⅱ；「周辺市街地」　比較的早い時期から都市化が進み，古くからの住宅や商店街，中小工場などもみられる。中心市街地から郊外へと移り変わる地域であるため「漸移地区」ということもある。中心市街地と郊外とを結ぶ交通の結節点には「副都心」が形成される。副都心とは中枢管理機能の一部が移転し，商業施設も設けられるなど，ＣＢＤの役割を補うところ。

Ⅲ；「一般住宅地」　都心部へと通勤する人々が住む住宅地域。

Ⅳ；「高級住宅地」　広い土地が得られるため，高所得者が広大な邸宅を設けている地域。

Ⅴ；「新興住宅地」　主に高度経済成長期以降に新しく開発された住宅地域。山野を切り開き，住宅機能に特化したニュータウンが建設されている。

「ＣＢＤ」と「ニュータウン」の位置が重要。ＣＢＤはⅠのエリアに形成され，ニュータウンはⅤのエリアに開発される。

Ⅰでは高地価であるため，人口が流出し，人口増加率が低い（時にはマイナスとなる）。また「若者が移動する」というセオリー通り，流出する人口は若年層が中心であるため，老年層が取り残され，老年人口の割合は高い。相対的に年少人口の割合は低い。

Ⅴでは地価が安いため，人口が流入し，人口増加率が高い。流入する人口は若年層が中心であるため，出生率が高く，年少人口の割合が高い。相対的に老年人口の割合は低い。

なお，この五重円の外側が「都市圏外」。地価は安いが，都心部への通勤ができないため，人口流出地区となる。

[知っておこう]

郊外において生じる問題にスプロール現象がある。郊外における無秩序な乱開発のことで，農地や緑地の間に住宅地などが散在する。道路などインフラの整備が遅れ，都市開発が効率的に行われない。この解決のためには計画的な住宅地の整備が必要であり，ニュータウンが各地に建設されることになる。幹線道路や鉄道も敷設され，住民にとって暮らしやすい環境となった。

１５．６　郊外の定義

都市圏の外周部に近い範囲が「郊外」である。都心部と対照的なものとしてとらえること。数値的な定義をするならば，「昼間人口が夜間人口より大きい」のが都心部で，「夜間人口が昼間人口より大きい」のが郊外。都心部と郊外との間で，通勤のような日常的な人口移動が生じている。

＜チェック！＞

郊外キャラクターを持つ都道府県を知ろう。

これまでは都心部や郊外については都市圏内部の地域区分としてのみ考えてきた。しかし実際の入試では都道府県を用いて都心部や郊外の性格の違いを問う問題も多く出題されている。都心部的なキャラクターがとくに強い都道府県として「東京都」「大阪府」，やや都心部的なキャラクターとして「愛知県」，やや郊外的なキャラクターとして「神奈川県」，とくに郊外的なキャラクターとして「埼玉県」「千葉県」「滋賀県」「奈良県」を知っておこう。出題率が高い。

例えば千葉県にしても，千葉市のような大都市は存在し，千葉市自体は「都心的」な性格を持っているかも知れないが，県全体としてはあくまで「郊外」と考えるべき。つまり「人口増加率が高い」「昼間人口が夜間人口より少ない」など郊外的なキャラクターが明確である。

とくに都心部的	やや都心部的	やや郊外的	とくに郊外的
東京都・大阪府	愛知県	神奈川県	埼玉県・千葉県・滋賀県・奈良県

１５．７　郊外における商業的機能

「郊外」とはあくまで「都心部」に附随するものであり，都心部に集中する機能は逆に郊外では発達しにくい。この代表的な例に金融業や流通業（卸売業）がある。

銀行の多くは東京や大阪の都心に集まり，またそれらの規模が大きいため，郊外の銀行は数そのものが少なく，影響範囲も小さい。郊外の人が都心部の銀行に預金するイメージを持とう。

卸売業者（問屋）も大都市に集中する傾向が強く（＊），都心部の商店だけでなく，郊外の商店の多くもそれらの卸売業者から商品を仕入れる。

（＊）卸売業には商品を保管するための倉庫も必要なのだが，これらについては都心部にこだわらない。むしろ地価の安い郊外に立地する可能性もある。ただし，あくまで「卸売業販売額は都心部で高い」と考えて欲しい。卸売業者のオフィスは都心部に位置し，お金のやり取りをしているのはあくまで都心部なのだ。

ワンポイント

今回は都市圏の内側の話にとどめているが，もちろん都市圏には外側もある。都市圏に含まれないエリア（都市圏外）とはどういうところなのだろうか。基本的な考え方として，高賃金を得られるような仕事は都心部にしか存在しないと考える。だから人々は都心部へと通勤が可能である都市圏内に住もうとするのだ。一方，都市圏の外側は人口の流出が激しく，人口増加率は低い（人口減少が著しい）。若年層が流出することによって，とくに老年人口の割合が高い地域となる。

人口増加率；郊外＞都心部＞都市圏外
年少人口の割合；郊外＞都心部＞都市圏外
老年人口の割合；都市圏外＞都心部＞郊外

なお，今回取り上げたのは都市圏についての基礎的な内容であり，発展的な内容として2000年代以降の都市圏（特に東京大都市圏）についても今後学習してほしい。このエリアについては上に示した指標のパターンとは異なる。特に重要なのが「郊外」の状況である。都心への人口回帰によって郊外への転入者数は減少し，高度経済成長期につくられたニュータウンにおいては人口の高齢化も顕著である。住民の年齢層が偏っており，入居後40～50年を経て老年人口の割合が急上昇しており，一部では空き家の問題も生じている。

第15講
都市構造［練習問題］

［1］　一般に，交通や情報の面で有利な都心部には，さまざまな機能が立地しようとする。しかし，都心部の面積は限られ，かつ土地の値段(地価・借地料)も高いため，収益性の低い機能は競争に敗れ，より都心部から離れた郊外に立地するようになる。このことに関して述べた次の文①～④のうちから，**適当でないもの**を一つ選べ。

(1998年度地理Ｂ追試験第３問問６)

① 卸売店は，団地を形成して郊外に立地するようになる。
② 高級料理店は，大衆料理店よりも，都心部に集中する傾向がある。
③ オフィスの賃貸料は，一般に都心部に近いほど高額である。
④ 労働集約的な組立型工業は，郊外から都心部へと移転する。

［2］　都市が発達すると，その中心部に明確な都心が形成される。都心にみられる特徴を述べた文として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

(2002年度地理Ｂ追試験第２問問２)

① 企業の本社や支社・支店などが集中している。
② 常住人口が継続的に増加している。
③ 商店は最寄り品を売る店が中心となっている。
④ 重化学工業関連の工場が住宅と混在している。

［3］　それぞれの機能に適した立地条件を考えると，施設によっては都心部に立地する傾向にあるものと，郊外にむかって移動する傾向にあるものとがある。次のA群の施設ア～エのうち，都心部に立地を求める施設には①，郊外に立地を求める施設には②，どちらともいえないものには③を［１］･［３］･［５］･［７］にマークせよ。また，その理由を下のB群の④～⑧からそれぞれ一つ選び，［２］･［４］･［６］･［８］に答えよ。

(1981年度地理Ａ追試験第４問問２)

A

ア　商品倉庫　［１］・［２］

イ　高級洋品店　［３］・［４］

ウ　大企業の管理中枢部門　［５］・［６］

エ　郵便局　［７］・［８］

B

④　多くの買物客を集め，売上額を高めることで，高い地価に耐えることができる。

⑤　騒音・悪臭などの公害を出す恐れがある。

⑥　住民に対して均等にサービスを行うことができる。

⑦　多くの情報を容易に入手できる。

⑧　都心の交通渋滞を避け，また広い建物面積を必要とする。

［４］（１）　次の表**２**は，日本のある大都市の都心部で行われた都市再開発事業に関し，再開発の対象となった地区の再開発前と再開発後の建物の用途別延べ床面積の変化を示したものである。次の写真**１**は，再開発前のこの地区を撮影したものである。表**２**中の**a**～**c**は，事務所，屋内駐車場，店舗併用住居のいずれかである。**a**～**c**に該当する用途の組合せとして正しいものを，次の①～⑥のうちから一つ選べ。

（1999年度地理Ａ本試験第３問問５）

写真**１**

（編集部　追記：編集上の都合により写真を掲載できないため，代替写真に差し替えております。）

表２

（単位：平方メートル）

建物の用途	再開発前（1971 年）	再開発後（1985 年）
専用住居	5859	17720
a	5260	0
b	2167	36586
専用店舗	1574	11176
工場	233	0
c	0	3840
その他	3049	0
合計	18142	68962

林(1985)などにより作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
a	事務所	事務所	屋内駐車場	屋内駐車場	店舗併用住居	店舗併用住居
b	屋内駐車場	店舗併用住居	店舗併用住居	事務所	事務所	屋内駐車場
c	店舗併用住居	屋内駐車場	事務所	店舗併用住居	屋内駐車場	事務所

（２）　表２から読み取れるこの地域の再開発の様子を述べた文として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（同・問６）

①　延べ床面積の総計が大幅に増加しているので，高層ビルが建設されたと判断できる。

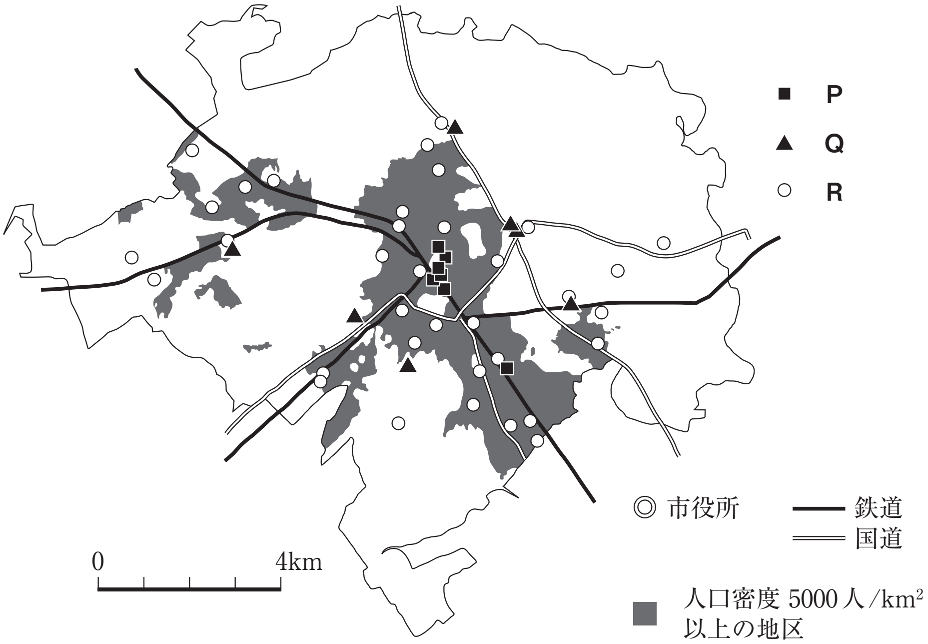
②　延べ床面積の総計が大幅に増加しているので，再開発後の建物用途がより多様なものへと変化したと考えられる。

③　再開発前の建物用途の構成を見ると，移転した大規模な工場の跡地を利用するための計画であったと考えられる。

④　再開発後に専用住居の面積が約３倍になっていることから，１戸当たりの住宅面積がほぼ３倍になったことが分かる。

［5］ 都市住民は，消費目的に応じて多様な商業施設を利用している。次の図２は，人口約30万人の日本のある都市における商業施設の分布を示したものであり，Ｐ～Ｒは，スーパーマーケット，デパート，ホームセンターのいずれかの業態である。Ｐ～Ｒと業態名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2007年度地理Ｂ追試験第３問問４）



NTTの資料などにより作成。

図２

	P	Q	R
①	スーパーマーケット	デパート	ホームセンター
②	スーパーマーケット	ホームセンター	デパート
③	デパート	スーパーマーケット	ホームセンター
④	デパート	ホームセンター	スーパーマーケット
⑤	ホームセンター	スーパーマーケット	デパート
⑥	ホームセンター	デパート	スーパーマーケット

［6］　都市の影響が日常的に及ぶ範囲を都市圏という。この都市圏のおおよその範囲を設定する場合，その範囲として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2002年度地理Ｂ追試験第２問問６）

① 中心都市に居住する人々が行楽に出かける範囲
② 中心都市のホテルに宿泊する人々が居住する範囲
③ 中心都市の公立中学校に通学する生徒が居住する範囲
④ 中心都市の事業所に勤務する人々が居住する範囲

［7］　都市圏を設定する際の指標として**最も不適当なもの**を，次の①～⑤のうちから一つ選べ。

（1988年度地理本試験第４問問３）

① 百貨店の商圏
② 総合病院の通院圏
③ オフィスの通勤圏
④ 生鮮食料品店の顧客圏
⑤ 劇場・映画館の顧客圏

［8］　次の文は，京阪神大都市圏に位置する**Ａ**～**Ｃ**市の都市景観について述べたものであり，下の表**２**中の**カ**～**ク**は，それぞれの都市の昼夜間人口比率（＊）と老年人口割合（＊＊）を示したものである。**Ａ**～**Ｃ**と**カ**～**ク**との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。
（＊）昼間人口÷夜間人口×100
（＊＊）総人口に占める65歳以上人口の割合。

（2014年度地理Ｂ本試験第３問問３）

Ａ市　大都市圏の中心に位置し，都心部には高層ビルが建ち並ぶ中心業務地区がある一方，周辺には住宅や工場が密集して混在する地区もみられる。
Ｂ市　都心部への通勤･通学圏に位置し，丘陵地に開発されたニュータウンでは，都心部と結ばれた鉄道沿線に大規模な住宅団地が形成されている。
Ｃ市　大都市圏の外縁部に位置し，中心地として古くからの市街地が発達している一方，農地が広がる郊外には集落が点在している。

表２

	昼夜間人口比率	老年人口割合（%）
カ	132.8	22.5
キ	103.2	29.6
ク	98.6	19.6

統計年次は2010年。
国勢調査により作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
A	カ	カ	キ	キ	ク	ク
B	キ	ク	カ	ク	カ	キ
C	ク	キ	ク	カ	キ	カ

［９］　東京大都市圏を都心からのおおよその距離によって，次の**ア**～**エ**の四つの地帯に大きく分けてみた。

（1991年度地理本試験第４問問２・３）

（１）　それぞれの地帯に一般的にみられる特色について述べた下の文**a**～**e**のうち，誤っているものが二つある。その組合せを，下の①～⑩のうちから一つ選べ。

ア　都心から約10km以内の地帯
イ　都心から約10～25kmの比較的早くから都市化が進んだ地帯
ウ　都心から約25～40kmのニュータウンがみられる地帯
エ　都心から約40～50kmの地帯

a　**ア**の地帯には中心業務地区（ＣＢＤ）が形成され，昼間人口と夜間人口の差が大きく，昼間人口密度はきわめて高い。
b　都心に比較的近い**イ**の地帯における現在の人口増加率は，四つの地帯の中で最も高い。
c　急速に住宅地化が進んでいる**ウ**の地帯は，四つの地帯の中で人口密度が最も高い。
d　**ウ**や**エ**の地帯では，住宅や工場が農地や林地を虫食い状につぶして広がるスプロール現象が各所でみられる。

e　都心から離れた**エ**の地帯では，内側の地帯から移ってくる人々が多く，一戸建て住宅の建設が盛んである。

①　aとb　②　aとc　③　aとd　④　dとe　⑤　bとc
⑥　bとd　⑦　bとe　⑧　cとd　⑨　cとe　⑩　dとe

（２）　次の表１は，（１）の地帯**ア**・**イ**・**ウ**を代表する地区（区または市）**X**・**Y**・**Z**の，人口の年齢別構成を示したものである。地区**X**・**Y**・**Z**がそれぞれ位置していると考えられる地帯の正しい組合せを，下の①〜⑥のうちから一つ選べ。

表１

（単位　%）

	0〜14歳	15〜39歳	40〜64歳	65歳以上
X	14.7	37.8	33.0	14.5
Y	26.5	40.9	27.6	5.0
Z	20.8	38.1	32.8	8.3

「昭和60年国勢調査報告」による。

	①	②	③	④	⑤	⑥
X	ア	ア	イ	イ	ウ	ウ
Y	イ	ウ	ア	ウ	ア	イ
Z	ウ	イ	ウ	ア	イ	ア

［10］　次の図２は，日本における大都市の内部構造を模式的に示したものである。図２中のＡ～Ｄの地区のいずれかの特徴について述べた文として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ本試験第３問問４）

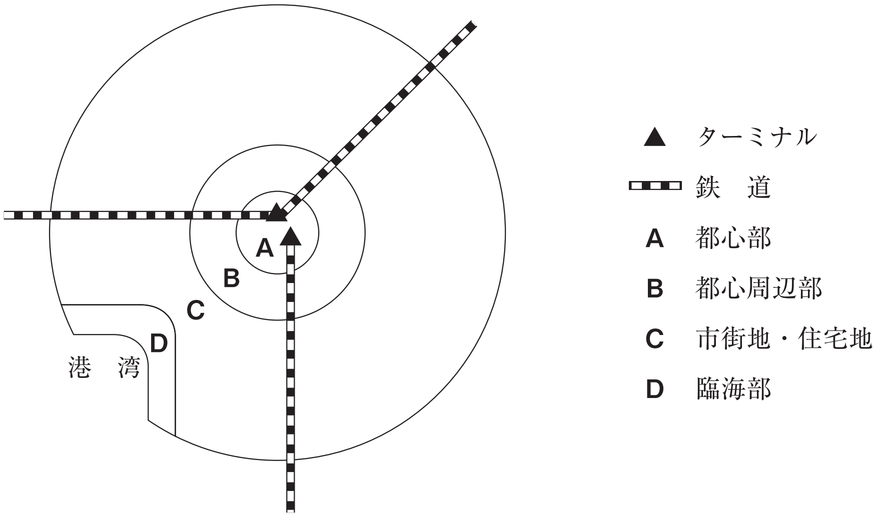


図２

①　Ａ地区では，官公庁や企業の本社などの立地がみられ，昼間人口と夜間人口の差が小さい。

②　Ｂ地区では，中小工場や問屋などの立地がみられ，住民の高齢化がすすんでいる。

③　Ｃ地区では，都市計画にもとづくスプロール現象がみられ，鉄道に沿って連続的に商業施設が立地している。

④　Ｄ地区では，大規模な工場や倉庫群などの立地がみられ，地区全体の地価が高い。

[11]　日本国内の通勤・通学による人口流動の特色について述べた次の文①～④のうちから，**誤っているもの**を一つ選べ。

（1995年度地理本試験第６問問３）

① 沖縄県と北海道では，他県に通勤・通学する人も，他県から通勤・通学してくる人もほとんどいない。
② 神奈川県・千葉県・奈良県では，県外に通勤・通学する人より，県外から通勤・通学してくる人の方が多い。
③ ３大都市圏の中心都市で勤務する人の多くは，中心都市内の宅地が高価でかつ不足しているため，周辺の市町村に住宅を取得して通勤している。
④ ３大都市圏以外の地域でも，それぞれの地域内では農山村から都市域に向かう通勤・通学がみられる。

[12]　次の表１は，大阪府，埼玉県，島根県，北海道の居住者について，平均通勤・通学時間（1991年）と，全通勤・通学者に占める他都道府県への通勤・通学者の割合（1990年）を示したものである。埼玉県に該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（1998年度地理Ｂ本試験第２問問１）

表１

	平均通勤・通学時間（分）	他都道府県への通勤・通学者の割合（%）
①	65	18.7
②	52	2.9
③	32	0.1
④	27	1.2

「社会生活基本調査報告」などにより作成。

第15講
都市構造［確認問題］

［1］　サヤさんたちは，先進国の都市の発達過程において生じる問題について考えた。次の図1は，日本の大都市圏における発展段階モデルを示したものである。また，後の文は，図1中の地点a～dのいずれかにおける特徴的な問題を述べたものである。後の文に当てはまる地点として最も適当なものを，後の①～④のうちから一つ選べ。

（2023年度地理Ａ追試験第4問問２）

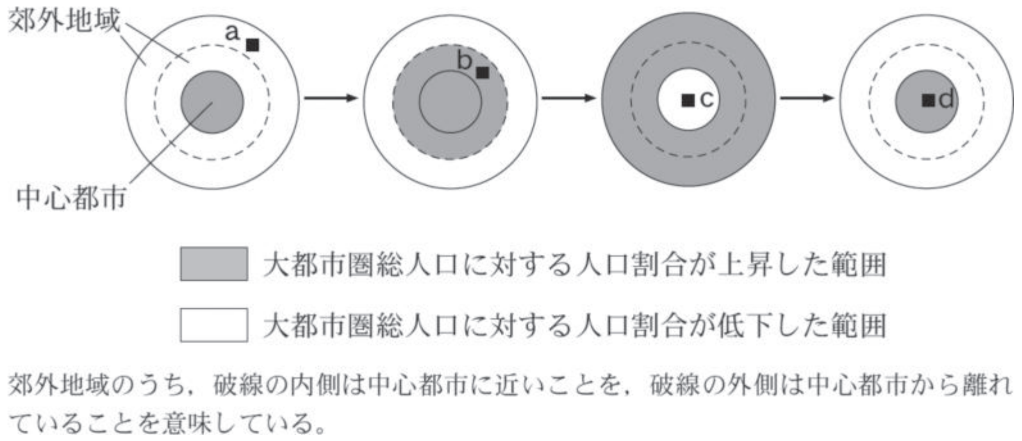


図1

問　題

インフラストラクチャーが十分に整備されないままに無秩序な開発が相次ぎ，居住環境に課題のみられる住宅地が形成されるようになった。

①　a　　②　b　　③　c　　④　d

［2］　次の写真１は，大規模なショッピングセンターを写したものである。こうしたショッピングセンターが立地する可能性のある場所として**適当でないもの**を，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2002年度地理Ｂ追試験第２問問３）

写真１

（編集部　追記：編集上の都合により代替写真に差し替えております。）

① 住宅団地の周辺

② 工場跡地

③ 都市内の最高地価点

④ 幹線道路沿い

［３］　次の表１は，35万人から50万人程度の人口規模を持つ金沢・静岡・長野・奈良の各都市の諸指標を示したものである。奈良市に該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（1997年度地理Ｂ追試験第３問問３）

表１

都市名	人口増加率（％）	昼夜間人口比率（％）	第１次産業人口比率（％）	工業出荷額（％）	銀行の本・支店数
①	0.8	108.1	4.5	10775	65
②	2.9	109.1	2.2	6995	119
③	3.0	106.3	9.8	7407	40
④	6.6	89.8	2.0	2319	49

統計年次は，昼夜間人口比率と第１次産業人口比率が1990年，工業出荷額が1992年，銀行の本・支店数が1994年。

人口増加率は，1985年から1990年の間の増加率。

昼夜間人口増加比率は，昼間人口を夜間人口で割ったもの。

「全国市町村要覧」などによる。

［4］　エリさんは地域調査から帰って，人口流動について調べてみた。次の表２は，昼夜間人口比と，夜間人口に占める他市町村への通勤・通学者の割合を示したもので，X～Zは，大阪市，釧路市（北海道東部の都市），京阪神大都市圏の郊外にある宝塚市のいずれかである。X～Zに該当する３都市の組合せとして正しいものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2002年度地理Ｂ本試験第５問問６）

表２

都市名	昼夜間人口比率	他市町村への通勤・通学者の割合（%）
X	1.46	11.2
Y	1.02	3.0
Z	0.75	37.6

昼夜間人口比＝昼間人口÷夜間人口

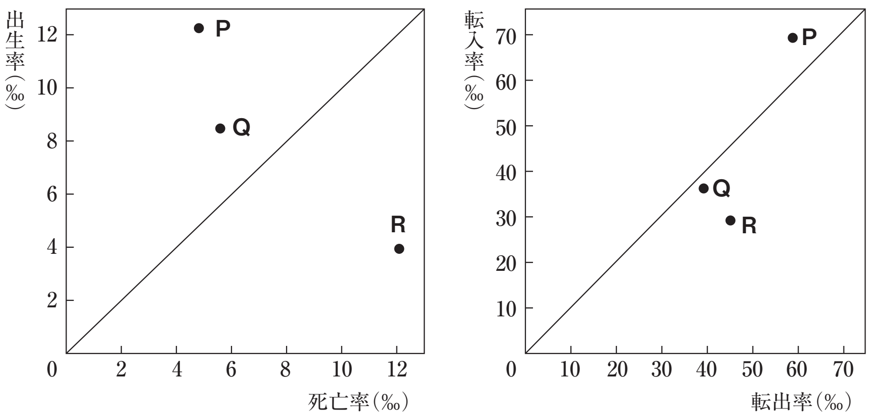
他市町村への通勤・通学者の割合＝他市町村への通勤・通学者数÷夜間人口×100

統計年次は1995年。国勢調査により作成。

	X	Y	Z
①	大阪市	釧路市	宝塚市
②	大阪市	宝塚市	釧路市
③	釧路市	大阪市	宝塚市
④	釧路市	宝塚市	大阪市
⑤	宝塚市	大阪市	釧路市
⑥	宝塚市	釧路市	大阪市

［５］　次の図３は，人口増減の特徴が異なる日本の三つの都市Ｐ～Ｒについて，１年間の出生と死亡の関係，および転入と転出の関係をそれぞれ示したものである。また，下の文カ～クは，都市Ｐ～Ｒのいずれかにおける人口増減の特徴を述べたものである。Ｐ～Ｒとカ～クとの正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ｂ本試験第４問問６）



統計年次は2000年度。東洋経済新報社『地域経済総覧』により作成。

図３

カ　宅地化の最盛期を過ぎており，人口は伸び悩んでいる。

キ　宅地化が急速に進んでおり，人口増加が著しい。

ク　かつての中心的な産業が衰退し，現在も人口減少が進んでいる。

	①	②	③	④	⑤	⑥
Ｐ	カ	カ	キ	キ	ク	ク
Ｑ	キ	ク	カ	ク	カ	キ
Ｒ	ク	キ	ク	カ	キ	カ

［６］ 先進国における大都市圏の成長・衰退・再生について述べた文章として下線部が**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2013年度地理Ｂ追試験第３問問５）

① 都心部には中心業務地区が形成される。国際的な大企業の中枢管理部門や金融市場などが集積し，世界都市へと発展する都市もみられる。

② 都市の成長とともに，都市域は郊外に拡大する。郊外で大規模なニュータウンの開発がすすむ現象は，スプロール現象とよばれる。

③ 空洞化のすすむ都心部周辺では，低所得者や海外からの移民が老朽住宅に集住することがある。こうした地域における治安や衛生環境などの悪化は，インナーシティ問題とよばれる。

④ 衰退した都市内部を再開発し，オフィスや高級住宅地が建設される都市もみられる。高所得者が再び都心部に流入する現象は，ジェントリフィケーションとよばれる。

第 15 講　都市構造　解答

[１]正解；④

[２]正解；①

[３]正解　[１]②　[２]⑧　[３]①　[４]④　[５]①　[６]⑦
[７]③　[８]⑥

[４]正解　(１)⑤　(２)①

[５]正解；④

[６]正解；④

[７]正解；④

[８]正解；②

[９]正解　(１)⑤　(２)②

[10]正解；②

[11]正解；②

[12]正解；①

第 15 講　都市構造　解答

［１］正解；②

ここであげられている「問題」は，スプロール現象について述べたものである。これは都市の郊外における乱開発のことで，農地や林地の中に住宅地などが無秩序に散らばり虫食い状になる現象をさす。点在するそれぞれの住宅地に対しインフラ（都市施設）の整備を行う必要が生じるため，コストは高くなり，整備時期は遅れる。

スプロール現象に対する概念が「ニュータウン」の建設である。分散する住宅地を１か所にまとめ，そこに対して道路や鉄道の建設，下水道や送電施設の整備，さらには学校や病院など公共性の高い施設の設置など，集中的に投資を行う。これによりインフラの整備を効率的に行うことができ，コストの削減や，建設のための期間の短縮につながる。現代の日本では，住宅地の開発が計画的に行われており，スプロール現象の問題は軽減されている。

次に，図１を左から順に⑴，⑵，⑶，⑷とし，それぞれを日本における段階に当てはめて分析する。

⑴高度経済成長期以前。都市の発達のスピードは緩慢で，それほど人口も増加していない。土地にも余裕があり，まだ地価も安く中心都市でのみ人口が増加する。

⑵高度経済成長期の初期。地方から大都市圏へと人口が流入し始める。従来の市街地の範囲（中心都市）でも人口は増加傾向にあるが，その外側に市街地が形成され，都市圏が拡大している。郊外における住宅地開発が盛んに行われるようになる。

⑶高度経済成長期の中期以降。さらに多くの人口が大都市圏へと流入。郊外ではより大規模に住宅地の建設が進み，人口増加率が極めて高い。鉄道や道路などのインフラ整備も行われている。一方で都心部の旧市街地では，地価の高騰や居住環境の悪化によって旧来の住人たちが転出し，ドーナツ化現象が生じる。

⑷ 2000 年以降。バブル崩壊によって都心部の地価が下落し，家賃も下がる。また再開発が積極的に行われることで，タワーマンションなどの集合住宅の建設も進む。都心部における人口増加率がとくに高い。「人口の都心回帰」である。

以上の分析とスプロール現象が郊外で生じることをあわせて，選択肢を検討する。まず，地点ｃとｄは中心都市（都心部）にあるので該当しない。次に地点ａ

を確認する。位置的には郊外にあるが，(1)の段階では都市圏の成熟はみられず市街地の範囲は中心都市に限定されるため，地点ａから中心都市への通勤はほぼないと考えられる。スプロール現象における郊外とは，その居住者が都心部へと通勤することが条件である。

よって，典型的な「郊外」にある地点ｂが該当する。大都市圏への人口流入によって農地や林地に住宅地が建設されるが，都市計画などは進んでおらず，虫食い状の乱開発がみられると考えられる。

［２］正解；③

広大な敷地面積が必要であるため，地価が高い場所には立地しえない。主に郊外の地価が安いところ。

［３］正解；④

奈良は「郊外」である。他の指標はともかくとして，「昼夜間人口比率」については絶対に100を下回る。④が正解となる。

他は②にも注目しておこう。金沢である。金沢は北陸地方の中枢的な都市であり，経済の中心地となる。他の同規模の都市に比べ，銀行の数が多いことにそれが表れている。①と③は判定不要。

なお，人口増加率がいずれの都市でも高くなっているが，現在は人口の伸びが鈍化しているところもあり，あまり参考にならない。

［４］正解；①

「都心部」である大阪市，「郊外」である宝塚市のキャラクターが重要。

Ｚがわかりやすい。「昼夜間人口比率」が大きく１を下回っている。昼間人口が夜間（常住）人口より小さいのは，郊外における傾向。都心部への通勤・通学が多いのだ。Ｚが郊外の宝塚市に該当。

さらに大阪市を考えてみる。大阪大都市圏の都心部に位置し，昼間に流入する人口はたいへん多い。昼間人口は大きく夜間人口を上回ると考えられ，「昼夜間人口比率」が1.46と極めて高い値となっているＸが大阪府。正解は①となる。

なお，Ｙが釧路となる。釧路のような地方都市の中には独立した都市圏を有している例も多い。人口流動はあくまで釧路市の内側に限定され，都心部への通勤者や買い物客も同じ市の住人である。

［5］正解；③

わが国の人口は約１億2000万人であり，この数値に大きな変化はない。その一方で，都市部では人口増加が著しいところがあったり，逆に農村では過疎化が深刻になっているなど，地域によって人口増加・減少の様子に大きな差がある。これらは主に転入や転出によって生じる人口増加率の差異である。つまり，日本の地域ごとの人口増加については，自然増加より社会増加を主体として考えるべき。

図３において左の図は「出生率」「死亡率」からわかるように自然増加に関する図となっている。一方，右側のものは「転入率」「転出率」から社会増加の図。日本国内の人口流動の問題であるので，右の社会増加を表す図を中心に考えていくことにする。

Ｐについて。転入率は65‰，転出率は60‰。転入率の方が高い数値を示しているために社会増加はプラスとなっているとみていい。このことからこの地域はキの「人口増加が著しい」都市と判断できる。

それに対し，ＱとＲであるが，それぞれ転入率35‰・転出率40‰，転入率30‰・転出率45‰と，ともに社会増加率はマイナスとなっており，Ｐとは異なっている。ただしこの２つの都市については社会増加率から読み取れる差異は明確ではなく，これらの判別については自然増加率を表す図を見ながら考えていこう。

図３の左側の図参照。Ｑについては出生率が死亡率を上回り，自然増加はプラスとなっている。一方，Ｒは出生率が大きく死亡率を下回っており，自然増加はマイナス。とくに死亡率が高いことから，高齢者の数が相対的に多いことが想像される。若年層が転出したことにより高齢者が町に取り残され，出生率の低下と死亡率の上昇が生じた。人口の減り方が大きいＲが「人口減少が進んでいる」クに該当し，それほど深刻な状況でもないＱが「人口は伸び悩んでいる」カに該当。

［6］正解；②

言葉の定義は確実に。スプロール現象は郊外における無秩序な開発。「大規模なニュータウン」は計画的に建設されるものであり，これには該当しない。